

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,355,632	20,662,354	20,523,795	20,305,658	19,577,479
経常利益 (千円)	296,811	416,988	404,287	394,537	266,048
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	186,431	218,356	221,301	237,171	172,258
包括利益 (千円)	201,193	279,234	403,080	290,927	364,948
純資産額 (千円)	7,552,988	7,733,254	8,037,005	8,229,200	8,475,758
総資産額 (千円)	17,048,802	16,918,131	17,034,299	16,724,506	17,084,578
1株当たり純資産額 (円)	765.53	783.89	814.85	834.35	859.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.89	22.13	22.43	24.04	17.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.7	47.2	49.2	49.6
自己資本利益率 (%)	2.5	2.9	2.8	2.9	2.1
株価収益率 (倍)	-	14.4	16.5	16.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,657	386,405	212,664	82,261	415,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,616	67,356	127,917	16,194	28,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,349	58,250	330,215	325,713	99,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,473,668	2,730,696	2,498,251	2,268,071	2,811,664
従業員数 (人)	261	246	237	234	229

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	19,290,680	19,576,310	19,267,915	19,157,551	18,470,916
経常利益 (千円)	317,178	385,292	356,664	368,698	253,050
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	150,440	207,903	174,275	219,750	168,645
資本金 (千円)	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数 (千株)	10,116	10,116	10,116	10,116	10,116
純資産額 (千円)	7,410,485	7,581,524	7,810,659	8,009,812	8,252,343
総資産額 (千円)	16,316,909	16,168,360	16,197,602	15,897,608	16,384,463
1株当たり純資産額 (円)	751.09	768.51	791.90	812.11	836.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.24	21.07	17.66	22.28	17.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	46.9	48.2	50.4	50.4
自己資本利益率 (%)	2.1	2.8	2.3	2.8	2.1
株価収益率 (倍)	-	15.1	21.0	18.0	25.2
配当性向 (%)	-	47.5	56.6	53.9	58.5
従業員数 (人)	182	177	169	163	163

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第83期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 名古屋デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）及び大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社及び東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツに駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所（旧 東大阪営業所）を閉鎖する。
22年7月	福岡県福岡市博多区東比恵に福岡支店を移転する。
22年9月	宮城県仙台市若林区卸町に仙台支店を移転する。
25年4月	現地法人平和紙業（上海）有限公司の解散を決議し、平成27年3月に清算終了する。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場する。
26年7月	登記上の本店所在地を東京都中央区へ変更する。
27年1月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店・ペーパーボイスヴェラムを移転する。
27年7月	単元株式数を1,000株から100株へ変更する。

3【事業の内容】

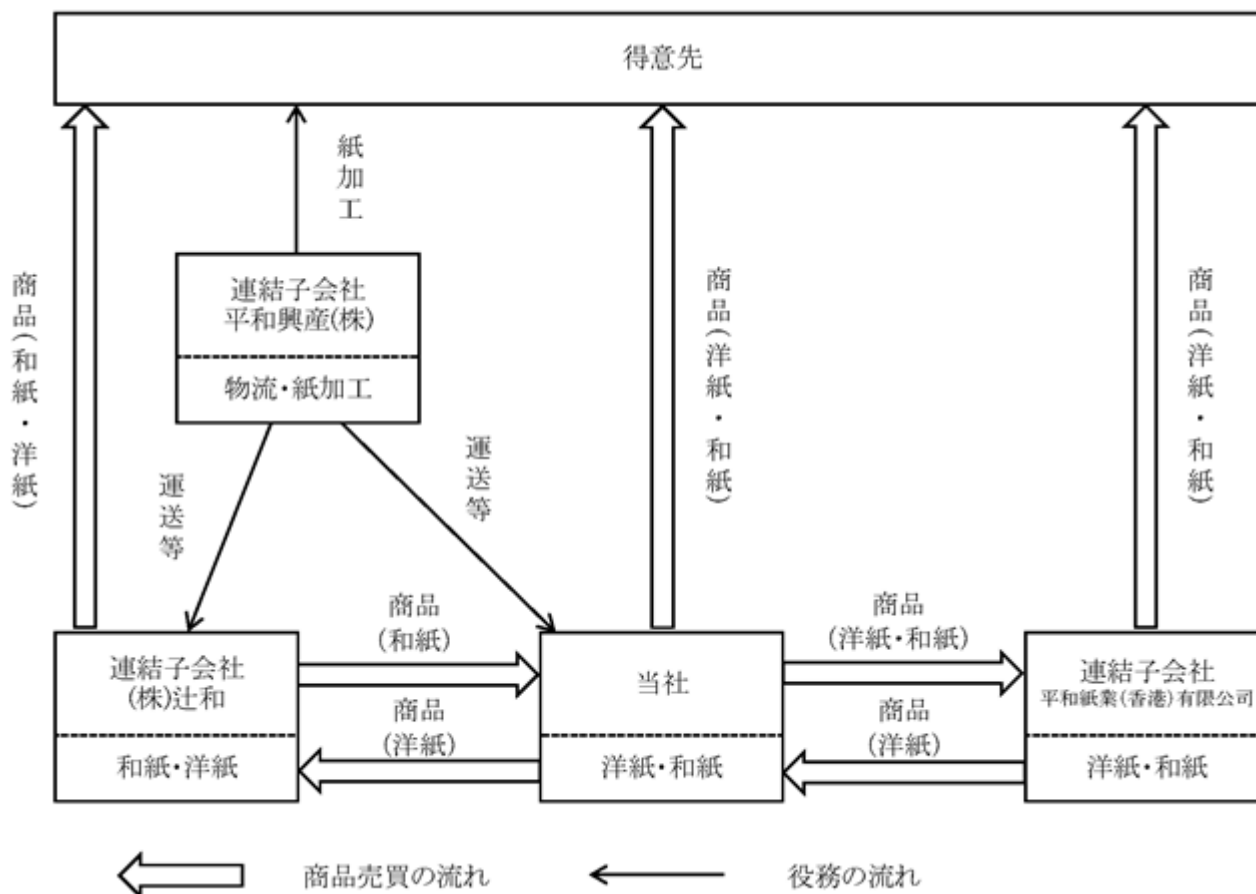
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の原料から製造された紙、又は、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000千円	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中区	10,000千円	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	1,000万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記3社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

主要な事業の内容	従業員数(人)
和洋紙卸売業他	190
倉庫業・紙加工業	39
合計	229

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163	42.7	16.0	5,355

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。(当社から社外への出向者を除いております。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3. 提出会社の従業員は、すべて和洋紙卸売業他に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が総じて持ち直しの傾向にあります。企業の景況感は、一部に依然遅れが見られるものの、輸出の持ち直しや株高等を背景に改善しています。また、消費者マインドが底堅く推移したことを受け、個人消費にも緩やかながら回復の兆しが出ています。

紙パルプ業界におきましては、段ボールや白板紙など板紙の国内出荷量が全体で前期実績を上回りました。しかしながら、印刷用紙をはじめとする洋紙については、リオ五輪関連や映画ならびに高級不動産のパンフレット関連需要に動きがあったものの、ICT化による需要減少等で全体の販売量を押し上げるまでには至らず、全体の出荷量は前期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の2年目を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、消費者の根強い節約志向や産業構造の変化による紙需要へのマイナス影響等により、当社が主力としている特殊紙3品目のうちファインボードは前期実績を上回ったものの、ファンシーペーパーと高級印刷紙は前期実績を上回ることができませんでした。残る品目についても、ベーシックペーパーが前期実績を上回ったのみで、取扱商品の売上金額全体では前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は195億77百万円（前期比3.6%減）となりました。利益面では経常利益が2億66百万円（前期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億72百万円（前期比27.4%減）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,826	25.2	4,509	24.4	6.6
ファインボード	2,096	10.9	2,148	11.6	2.5
高級印刷紙	4,491	23.5	4,300	23.3	4.2
ベーシックペーパー	5,159	26.9	5,206	28.2	0.9
技術紙	2,250	11.8	2,019	10.9	10.3
その他	332	1.7	285	1.6	14.1
合計	19,157	100.0	18,470	100.0	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色やテクスチャを持つ装飾性の高い紙で、主に書籍、高級販促物、グリーティングカード等紙製品に使用されるファンシーペーパーにおいては、各種展示会の開催やデザイン企画部門へのPR活動を継続、新商品投入等の拡販施策を取りました。しかしながら、各種販促物、企業カレンダー等の商業印刷用途が低調に推移、書籍向けは低下傾向に歯止めが見えたものの、前期好調であった東アジア地区向けの販売量も減少したため、売上高は45億9百万円、前期比6.6%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品と各種表面加工紙を含むファインボードは、主に高級商品のパッケージ、各種販促物、書籍表紙等に使用されています。当期は化粧品や健康食品等の高級パッケージ用途が増加、小口の販促物用途も堅調に推移したことにより、売上高は21億48百万円、前期比2.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

一般的な印刷用紙よりも高価格レンジで、高級商品パンフレット、書籍、ポスター、カレンダー、名刺カード類に使用されている高級印刷紙は、新商品投入効果もあり、各種パンフレット等販促物、書籍用途が堅調に推移しましたが、名刺、封筒等紙製品や東南アジア向けの販売量が伸び悩み、売上高は43億円、前期比4.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、カタログ等商業印刷物、封筒等紙製品用途、医薬品関連等が増加し、書籍本文向けも堅調に推移したため、売上高は52億6百万円、前期比0.9%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊な機能を持つ技術紙は、耐水撥水性機能紙、合成紙、各種製造用原紙等の販売は増加しましたが、証券用紙や各種工業品製造用工程紙の需要変動が大きく影響し、売上高は20億19百万円、前期比10.3%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売額は前年に比べて減少、製紙関連資材や各種紙加工製品等も盛り上がりには欠け、売上高は2億85百万円、前期比14.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、28億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円（前期比404.9%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は28百万円（前期比75.8%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前期は3億25百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

このため、販売の状況については、「第2事業の状況 1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に信用され、社員の働きがいがあり、世界を舞台にして安定的に収益を伸ばせる魅力的な企業を目指す」を経営ビジョンに掲げ、パーヘッドの効率化を進め、収益性を高め、強い経営基盤の確立に努め、当社グループを取巻く全ての利害関係者の信頼と期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

また、「エコロジーペーパー」の開発と啓発活動を通じ、地球環境保全、循環型社会に寄与し、21世紀の新しい紙の文化向上に貢献する様、企業活動を展開していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営の重要な指標として位置づけ、収益力の強化を推進し、バランスのとれた財務体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画において、「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針のもと、以下の戦略を掲げております。

- 平和ビジネスモデルの再編成
- 商品資産運用の最大効率化
- 平和ブランド価値の再編成
- 事業資産運用の最大効率化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや政府の経済対策などを背景に、雇用・所得環境は当面のところ改善傾向が続き、景気は企業収益と家計支出に下支えされて、緩やかな回復基調をたどっていくものと思われま

す。紙パルプ業界におきましては、印刷物制作コストの節減や、ICT化による紙の需要構造の変化による売上へのマイナス影響が、今後も継続していくものと見込まれます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の全体方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取り組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、お客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。

当連結会計年度は、2つの異なるグレーをそれぞれ7つの階調で展開し、無彩色ながら豊かな表情を持つ「トーンF」というファンシーペーパーをメーカーと共同開発しました。

なお、これら商品の開発にかかわる費用は発生しておりません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、170億84百万円（前期比3億60百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比1億8百万円増）は、受取手形及び売掛金3億90百万円、有価証券1億円、商品2億23百万円が減少しましたが、現金及び預金の増加5億43百万円、電子記録債権の増加3億22百万円が主な要因となっております。

固定資産の増加（前期比2億51百万円増）は、有形固定資産46百万円、無形固定資産10百万円が減少しましたが、投資有価証券の増加3億39百万円が主な要因となっております。

<負債>

負債合計は、86億8百万円（前期比1億13百万円増）となりました。

流動負債の増加（前期比42百万円増）は、支払手形及び買掛金61百万円、未払法人税等71百万円、賞与引当金52百万円減少しましたが、短期借入金の増加2億23百万円が主な要因となっております。

固定負債の増加（前期比71百万円増）は、繰延税金負債の増加59百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円が主な要因となっております。

<純資産>

純資産合計は、84億75百万円（前期比2億46百万円増）となりました。

利益剰余金の増加53百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億92百万円が主な要因となっております。

(2) 経営成績

売上高

売上高の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

経常利益

販管費の削減に努めましたが売上高の減少に加え、商品の滞留状態をより詳細に検討した結果、増加した評価損を売上原価に計上したため、営業利益は1億20百万円の減少となりました。為替差損7百万円の増加等により、経常利益は前連結会計年度から1億28百万円（32.6%）減少し、2億66百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前連結会計年度ではゴルフ会員権評価損が6百万円発生し、当連結会計年度では税金費用が55百万円減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度から64百万円（27.4%）減少し、1億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」で説明しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。
 また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	132,939	104	82,505 (596)	8,694	23,448	247,691	163
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	和洋紙卸売業	倉庫	221,137	41,802	84,428 (14,679)	-	21,197	368,566	-

(注) 1. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他5事業所	事務所・倉庫	4,317	125,995
若洲デポ (東京都江東区)	倉庫	5,995	123,899

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和興産株式会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	251	2,750	- (-)	-	503	3,505	39
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中区)	和洋紙卸売業	事務所	-	-	- (-)	-	972	972	9

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和紙業(香港)有限公司	本社 (中国香港)	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	26,799	160	- (-)	-	8,654	35,614	18

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注) 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	173	4	-	710	897	-
所有株式数(単元)	-	5,860	1,305	55,430	180	-	38,372	101,147	2,217
所有株式数の割合(%)	-	5.79	1.29	54.80	0.18	-	37.94	100	-

(注) 自己株式254,099株は、「個人その他」に2,540単元、「単元未満株式の状況」に99株含めております。
 なお、自己株式254,099株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	東京都中央区新川1丁目22番11号	520	5.14
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	383	3.79
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	306	3.02
小島 勝正	東京都新宿区	284	2.81
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	269	2.65
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	245	2.43
清家 豊雄	東京都多摩市	231	2.29
春日製紙工業株式会社	静岡県富士市比奈760番1号	202	2.00
計	-	4,003	39.56

(注) 上記のほか、自己株式が254千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,700	98,607	-
単元未満株式	普通株式 2,217	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	98,607	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	254,000	-	254,000	2.51
計	-	254,000	-	254,000	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日~平成29年5月12日)	200,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	150,000	63,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

(注) 1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

2. 当該決議における自己株式の取得は、平成29年5月12日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	36,195
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	254,099	-	404,099	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	49	5
平成29年6月28日 定時株主総会決議	49	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	350	340	403	473	496
最低(円)	256	255	295	337	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	398	440	420	420	432	496
最低(円)	380	381	400	404	410	425

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	284
取締役副会長		小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西日本担当就任 平成19年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部長就任 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理統括担当就任 平成27年6月 取締役副会長就任(現任)	(注)5	128
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成23年4月 取締役名古屋支店長兼市場開発部長就任 平成25年4月 取締役営業統括本部副本部長兼東京本店長就任 平成25年6月 常務取締役営業統括本部副本部長兼東京本店長就任 平成26年4月 専務取締役営業統括本部長就任 平成27年6月 代表取締役社長営業統括本部長就任(現任)	(注)5	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本店長	高玉 浩	昭和32年6月27日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年4月 仙台支店営業部長就任 平成20年10月 執行役員仙台支店長就任 平成25年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成25年6月 取締役名古屋支店長就任 平成28年4月 取締役東京本店長就任(現任)	(注)5	5
取締役	大阪本店長	西田 和正	昭和31年5月27日生	平成4年8月 当社入社 平成17年4月 大阪本店業務部長就任 平成25年4月 執行役員大阪本店長就任 平成25年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)5	2
取締役	福岡支店長	藤井 信	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 福岡支店営業部長就任 平成20年4月 執行役員福岡支店長就任 平成25年6月 取締役福岡支店長就任(現任)	(注)5	2
取締役	管理統括本部長	高木 修	昭和33年1月1日生	平成4年8月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店管理部長就任 平成21年4月 大阪本店業務改革推進部長就任 平成23年4月 管理統括本部総務人事部長就任 平成25年4月 執行役員管理統括本部副本部長兼 総務人事部長就任 平成27年4月 執行役員管理統括本部副本部長就 任 平成27年6月 取締役管理統括本部副本部長就任 平成29年4月 取締役管理統括本部長就任(現 任)	(注)5	1
取締役	名古屋支店長	坂野 一俊	昭和35年12月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店営業部長就任 平成22年4月 東京本店営業1部長就任 平成25年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成28年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成29年6月 取締役名古屋支店長就任(現任)	(注)5	4
取締役		柴田 貢	昭和27年6月28日生	昭和51年12月 柴田園芸刃物株式会社入社 平成16年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年8月 みのる産業株式会社代表取締役社 長就任(現任) 有限会社都市園芸研究所代表取締 役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		高塚 清	昭和30年7月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部総務人事部秘書室長就任 平成23年4月 内部監査室長就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所 入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松岡 幸秀	昭和27年10月4日生	昭和58年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー就任 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成23年10月 松岡公認会計士事務所代表就任(現任) 平成24年2月 学校法人明星学園監事就任(現任) 平成25年4月 一般社団法人日本卸電力取引所監事就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社ティーガイア社外監査役就任 株式会社スパンクリート コーポレーション社外監査役就任(現任) 平成29年5月 公益社団法人日本将棋連盟監事(現任)	(注)7	1
計						483

- (注) 1. 取締役柴田貢は、社外取締役であります。
 2. 監査役富田一夫及び松岡幸秀は、社外監査役であります。
 3. 取締役副会長小島清雄は、代表取締役会長小島勝正の弟であります。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川井 一将	昭和52年10月19日生	平成15年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人 淀屋橋・山上合同大阪事務所入所 平成18年4月 弁護士法人 淀屋橋・山上合同東京事務所での勤務開始(現任) 平成21年3月 第一東京弁護士会へ登録替え	-
土井 重和	昭和34年11月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社事業統括本部経営企画室情報システム部長就任 平成22年6月 当社管理統括本部情報システム部長就任(現任)	2

5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

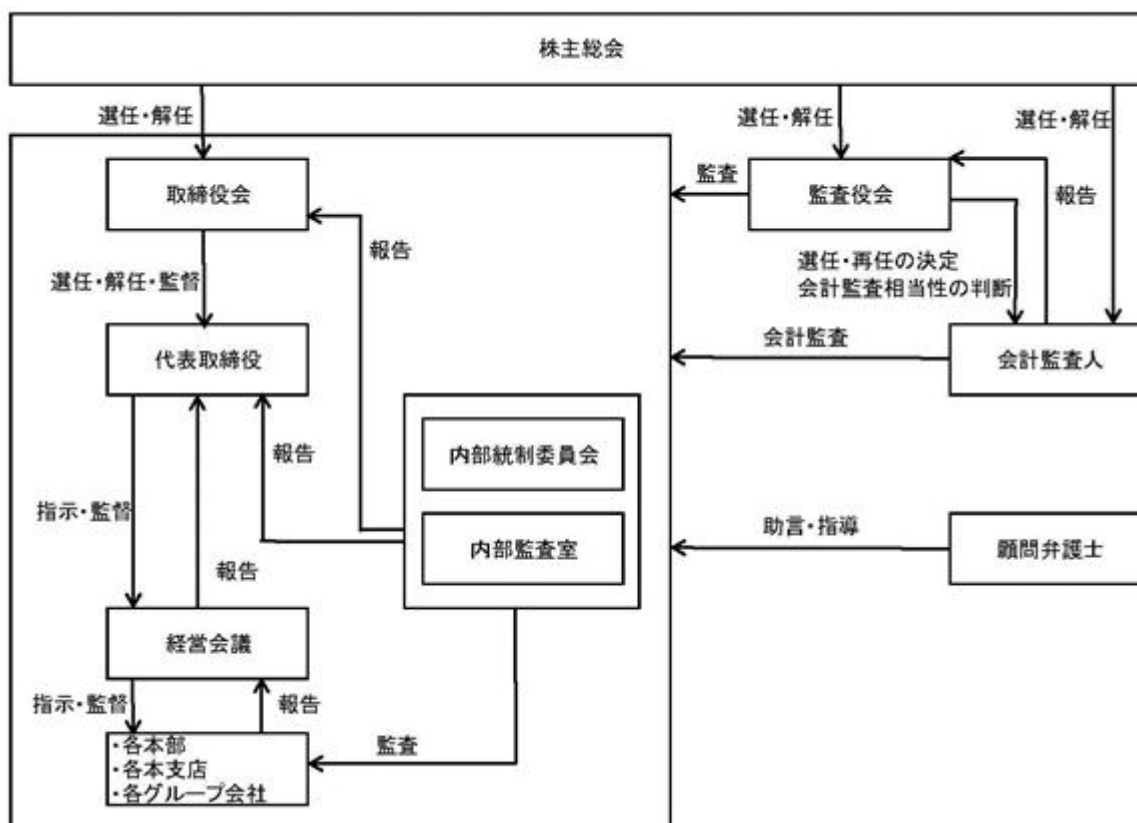
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令及び社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、シンプルで明解なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としております。取締役会は、取締役9名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針及びその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、指名委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門及びグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。

【参考資料:ガバナンス体制の模式図】



ロ．当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業に精通した取締役による的確かつ迅速な意思決定を可能にするとともに、監査役による適正な意見具申や業務執行に対する監督機能が担保されていることから、当該体制を採用しております。

なお、取締役の任期につきましては、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、1年としております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備及び運用状況の検証をおこなっております。内部統制委員会は、委員長の主導の下、必要な情報を収集し、関連する各部門との意見交換等を行なうことで相互調整を図り、会社経営の健全化、効率化及び公正化に資することを目的としております。

なお、当社は金融商品取引法に定める内部統制報告制度に対応するため「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当基本方針のもと財務報告に係る内部統制を構築し、併せて当該内部統制の有効性につき評価を行い、内部統制報告書を作成することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしています。また、管理統括本部総務人事部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会に報告します。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社すべてに適用する行動指針として社是・企業理念・経営ビジョン・行動指針を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定めております。また、「関係会社管理規程」に従い、当社への決済・報告制度によって子会社経営の管理を行い、毎月開催している当社役員報告会には子会社社長を定期的に参加させる等、必要に応じてモニタリングを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、2名は非常勤の社外監査役であり、1名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 高塚清は、当社の管理部門に平成5年から平成22年まで在籍し、決算処理業務に従事し、平成22年から平成27年まで内部監査室に在籍し、監査業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室(2名)を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は森谷和正氏と澤田修一氏であり、継続監査年数につきましては、森谷和正氏は6年、澤田修一氏は1年となっております。その補助者は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員2名であります。また、監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 柴田貢は、柴田園芸刃物株式会社及びみのる産業株式会社の代表取締役社長、有限会社都市園芸研究所の代表取締役をしておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をされており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 松岡幸秀は、松岡公認会計士事務所の代表、株式会社スパンクリート コーポレーションの社外監査役、学校法人明星学園、一般社団法人日本卸電力取引所及び公益社団法人日本将棋連盟の監事をしてありますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な立場から業務にあたっています。当社の企業規模・業務形態においては、3名の人員数は適切と考えています。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、独立・中立性は勿論、経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断及び企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,304	137,939	-	-	2,365	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	15,120	-	-	-	2
社外役員	7,920	7,920	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,193	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 2,027,527千円

口. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	2,203,540	802,088	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	201,243	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	47,911	104,446	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	131,589	88,296	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	257,000	84,707	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	24,809	78,547	友好的な取引を継続するため
王子ホールディングス(株)	100,025	45,211	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	44,176	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ(株)	138,727	41,618	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	37,555	35,452	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	134,998	24,299	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	20,600	友好的な取引を継続するため
コクヨ(株)	15,200	20,018	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	83,726	19,508	友好的な取引を継続するため
日本製紙(株)	7,600	15,222	友好的な取引を継続するため
ザ・パック(株)	5,500	14,872	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	14,334	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	10,503	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	8,760	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,405	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	8,198	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	7,250	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,141	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	6,042	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	4,536	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	30,000	2,400	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	2,275	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,782	友好的な取引を継続するため
(株)イムラ封筒	5,981	1,722	友好的な取引を継続するため
(株)りそなホールディングス	2,999	1,204	友好的な取引を継続するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	220,354	917,774	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	241,491	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	48,448	130,520	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	141,243	109,604	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,700	99,202	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	25,778	82,388	友好的な取引を継続するため
王子ホールディングス(株)	100,025	52,113	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	48,752	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	39,955	45,350	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ(株)	138,727	36,901	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	32,975	友好的な取引を継続するため
日本製紙(株)	15,300	30,630	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	13,895	23,899	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	16,745	22,789	友好的な取引を継続するため
コクヨ(株)	15,200	21,812	友好的な取引を継続するため
ザ・バック(株)	5,500	17,325	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	14,568	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	14,091	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	9,146	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	8,550	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,281	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	7,119	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	6,905	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	5,251	友好的な取引を継続するため
(株)イムラ封筒	5,354	2,618	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	2,225	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	3,000	2,196	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,936	友好的な取引を継続するため
(株)りそなホールディングス	2,999	1,793	友好的な取引を継続するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	100,000	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数、選任の決議要件

「当社の取締役は13名以内とする。」旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,071	2,811,664
受取手形及び売掛金	6,058,279	5,667,728
電子記録債権	653,463	976,457
有価証券	200,080	100,000
商品	3,900,670	3,676,763
貯蔵品	74,013	66,356
繰延税金資産	69,091	73,143
その他	145,669	103,859
貸倒引当金	8,114	6,387
流動資産合計	13,361,226	13,469,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072,567	2,072,614
減価償却累計額	1,649,857	1,679,217
建物及び構築物（純額）	422,709	393,396
機械装置及び運搬具	625,148	619,926
減価償却累計額	571,312	572,975
機械装置及び運搬具（純額）	53,835	46,950
土地	334,598	334,598
リース資産	74,870	60,062
減価償却累計額	63,327	51,368
リース資産（純額）	11,543	8,694
その他	623,372	622,067
減価償却累計額	561,377	567,289
その他（純額）	61,995	54,777
有形固定資産合計	884,682	838,418
無形固定資産		
ソフトウェア	25,650	15,450
その他	10,566	10,050
無形固定資産合計	36,217	25,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	2,332,738
繰延税金資産	585	585
その他	471,849	423,996
貸倒引当金	23,385	6,244
投資その他の資産合計	2,442,380	2,751,074
固定資産合計	3,363,280	3,614,993
資産合計	16,724,506	17,084,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,209	5,485,052
短期借入金	2,099,846	2,323,782
リース債務	7,774	3,560
未払法人税等	127,342	56,106
賞与引当金	123,616	71,103
その他	197,525	205,187
流動負債合計	8,102,315	8,144,792
固定負債		
リース債務	4,465	5,785
繰延税金負債	46,660	105,689
退職給付に係る負債	178,851	189,497
資産除去債務	62,163	63,468
その他	100,850	99,585
固定負債合計	392,991	464,027
負債合計	8,495,306	8,608,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,486,823	3,540,728
自己株式	123,820	123,856
株主資本合計	7,802,235	7,856,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,819	615,095
為替換算調整勘定	4,145	4,559
その他の包括利益累計額合計	426,964	619,654
純資産合計	8,229,200	8,475,758
負債純資産合計	16,724,506	17,084,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,305,658	19,577,479
売上原価	1 16,442,951	1 15,983,565
売上総利益	3,862,706	3,593,913
販売費及び一般管理費	2 3,542,955	2 3,394,766
営業利益	319,750	199,147
営業外収益		
受取利息	10,865	5,693
受取配当金	36,658	38,031
受取賃貸料	32,839	39,967
為替差益	3,140	-
雑収入	10,861	8,181
営業外収益合計	94,366	91,873
営業外費用		
支払利息	10,584	7,699
売上割引	3,471	3,578
賃貸用資産減価償却費	5,026	5,632
為替差損	-	7,291
雑損失	496	769
営業外費用合計	19,579	24,971
経常利益	394,537	266,048
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,701	3 400
ゴルフ会員権評価損	6,242	-
ゴルフ会員権譲渡損	-	469
特別損失合計	8,944	870
税金等調整前当期純利益	385,593	265,178
法人税、住民税及び事業税	122,615	94,729
法人税等調整額	25,806	1,809
法人税等合計	148,421	92,920
当期純利益	237,171	172,258
親会社株主に帰属する当期純利益	237,171	172,258

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	237,171	172,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,135	192,275
為替換算調整勘定	24,378	414
その他の包括利益合計	53,756	192,689
包括利益	290,927	364,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,927	364,948

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	123,717	7,663,796
当期変動額					
剰余金の配当			98,630		98,630
親会社株主に帰属する当期純利益			237,171		237,171
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	138,541	102	138,438
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	123,820	7,802,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005
当期変動額				
剰余金の配当				98,630
親会社株主に帰属する当期純利益				237,171
自己株式の取得				102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,135	24,378	53,756	53,756
当期変動額合計	78,135	24,378	53,756	192,194
当期末残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	123,820	7,802,235
当期変動額					
剰余金の配当			118,354		118,354
親会社株主に帰属する当期純利益			172,258		172,258
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	53,904	36	53,868
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,540,728	123,856	7,856,103

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200
当期変動額				
剰余金の配当				118,354
親会社株主に帰属する当期純利益				172,258
自己株式の取得				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275	414	192,689	192,689
当期変動額合計	192,275	414	192,689	246,558
当期末残高	615,095	4,559	619,654	8,475,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,593	265,178
減価償却費	91,590	67,462
ゴルフ会員権評価損	6,242	-
ゴルフ会員権譲渡損	-	469
賞与引当金の増減額(は減少)	2,846	52,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,992	18,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,983	10,646
受取利息及び受取配当金	47,524	43,724
支払利息	10,584	7,699
固定資産除売却損益(は益)	2,701	400
売上債権の増減額(は増加)	106,030	66,177
たな卸資産の増減額(は増加)	119,941	228,021
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,853	44,635
仕入債務の増減額(は減少)	253,535	60,487
その他債務の増減額(は減少)	158,918	4,905
その他	37,102	21,272
小計	11,349	541,302
利息及び配当金の受取額	49,264	45,979
利息の支払額	10,413	7,571
法人税等の支払額	54,760	164,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,261	415,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,874	4,446
無形固定資産の取得による支出	11,755	770
投資有価証券の取得による支出	114,619	290,255
投資有価証券の償還による収入	120,000	300,000
敷金の差入による支出	785	362
その他	35,229	24,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,194	28,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,196	226,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,784	7,857
自己株式の取得による支出	102	36
配当金の支払額	98,630	118,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,713	99,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,923	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,180	543,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,251	2,268,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,268,071	2,811,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の3社であり、すべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用すべき関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。
(ロ) その他有価証券
時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~50年
機械装置及び運搬具 4~12年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5年
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,711,743千円は、「受取手形及び売掛金」6,058,279千円、「電子記録債権」653,463千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	35,077千円	111,663千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	334,434千円	326,735千円
倉庫料	541,345	533,024
給料手当	995,758	991,251
賞与	86,453	83,608
賞与引当金繰入額	118,539	69,690
退職給付費用	64,883	87,150
福利厚生費	218,194	192,665
減価償却費	85,822	61,340
賃借料	197,282	192,337

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)建物及び構築物	2,219千円	-千円
機械装置及び運搬具	168	229
その他	313	171
(器具及び備品)		
計	2,701	400

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,927千円	249,071千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	132,927	249,071
税効果額	54,791	56,795
その他有価証券評価差額金	78,135	192,275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,378	414
その他の包括利益合計	53,756	192,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	253,764	240	-	254,004
合計	253,764	240	-	254,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	49,314	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	254,004	95	-	254,099
合計	254,004	95	-	254,099

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加95株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	49,314	5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

（注）平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,314	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,268,071千円	2,811,664千円
現金及び現金同等物	2,268,071	2,811,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(機械装置及び運搬具)他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	16,993	11,752
1年超	27,053	16,150
合計	44,046	27,903

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,268,071	2,268,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,058,279	6,058,279	-
(3) 電子記録債権	653,463	653,463	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,178,467	2,176,932	1,535
資産計	11,158,282	11,156,746	1,535
(1) 支払手形及び買掛金	5,546,209	5,546,209	-
(2) 短期借入金	2,099,846	2,099,846	-
(3) 未払法人税等	127,342	127,342	-
負債計	7,773,398	7,773,398	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,811,664	2,811,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,667,728	5,667,728	-
(3) 電子記録債権	976,457	976,457	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,317,794	2,318,479	685
資産計	11,773,643	11,774,328	685
(1) 支払手形及び買掛金	5,485,052	5,485,052	-
(2) 短期借入金	2,323,782	2,323,782	-
(3) 未払法人税等	56,106	56,106	-
負債計	7,864,941	7,864,941	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	14,944	114,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,268,071	-	-
受取手形及び売掛金	6,058,279	-	-
電子記録債権	653,463	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	200,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	200,000	-	-
合計	9,179,814	200,000	50,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,811,664	-	-
受取手形及び売掛金	5,667,728	-	-
電子記録債権	976,457	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	50,000	-
合計	9,555,849	50,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	150,000	152,754	2,754
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,000	95,710	4,290
合計		250,000	248,464	1,535

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	150,000	150,685	685
合計		150,000	150,685	685

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,627,812	1,069,526	558,285
	(2) 債券 社債	200,080	200,000	80
	小計	1,827,892	1,269,526	558,365
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	100,575	127,228	26,652
合計		1,928,467	1,396,755	531,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,944千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917,618	1,111,490	806,128
	(2) 債券 その他	50,636	49,624	1,011
	小計	1,968,254	1,161,115	807,139
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	94,964	115,730	20,766
	(2) 債券 その他	104,574	110,163	5,589
	小計	199,539	225,894	26,355
合計		2,167,794	1,387,010	780,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,944千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	242,834 千円	178,851 千円
退職給付費用	61,636	83,679
退職給付の支払額	30,812	23,296
制度への拠出額	94,807	49,736
退職給付に係る負債の期末残高	178,851	189,497

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	760,920 千円	794,101 千円
年金資産	582,069	604,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,851	189,497
退職給付に係る負債	178,851 千円	189,497 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,851	189,497

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度61,636千円 当連結会計年度83,679千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,710千円	19,467千円
商品評価損	-	34,565
その他	35,407	19,111
繰延税金資産合計	69,117	73,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25	-
繰延税金負債合計	25	-
繰延税金資産の純額	69,091	73,143
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,410	49,361
長期未払金	20,656	19,932
投資有価証券評価損	96,624	96,624
資産除去債務	19,022	19,422
ゴルフ会員権評価損	13,385	9,667
その他	20,576	12,519
小計	215,673	207,525
評価性引当額	115,782	110,687
繰延税金資産合計	99,891	96,838
繰延税金負債との相殺	99,306	96,253
繰延税金資産の純額	585	585
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,280	5,013
合併時土地評価差額金	24,104	24,104
資産除去債務	4,098	3,656
その他有価証券評価差額金	108,869	165,688
その他	3,615	3,481
繰延税金負債合計	145,966	201,942
繰延税金資産との相殺	99,306	96,253
繰延税金負債の純額	46,660	105,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	2.3	3.3
評価性引当額	0.5	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
海外子会社税率差異	0.9	0.8
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	33.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	834.35円	859.36円
1株当たり当期純利益金額	24.04円	17.46円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	237,171	172,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	237,171	172,258
普通株式の期中平均株式数（株）	9,862,935	9,862,852

（重要な後発事象）

平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（1）自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

200,000株（上限）

取得する期間

平成29年5月12日

取得価額の総額

84,000,000円（上限）

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

（2）取得日

平成29年5月12日

（3）その他

上記買付けによる取得の結果、当社普通株式150,000株（取得価額63,000千円）を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,099,846	2,323,782	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,774	3,560	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,465	5,785	-	平成30年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,112,086	2,333,129	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,662	1,220	992	910

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,584,143	9,479,643	14,398,327	19,577,479
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	39,304	128,992	197,932	265,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	16,642	78,929	123,827	172,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.68	8.00	12.55	17.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.68	6.31	4.55	4.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,351	2,712,711
受取手形	1,776,339	1,667,327
電子記録債権	635,041	963,980
売掛金	1 4,061,676	1 3,812,713
有価証券	200,080	100,000
商品	3,282,796	3,133,229
貯蔵品	63,557	57,631
前渡金	96	-
前払費用	68,694	64,994
繰延税金資産	60,725	65,576
その他	1 50,945	1 18,749
貸倒引当金	7,826	6,460
流動資産合計	12,361,479	12,590,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,999	357,764
構築物	9,714	8,582
機械及び装置	49,221	43,590
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	49,347	44,646
土地	334,598	334,598
リース資産	11,543	8,694
有形固定資産合計	838,873	798,325
無形固定資産		
商標権	636	150
ソフトウェア	25,650	15,450
電話加入権	8,524	8,524
その他	97	67
無形固定資産合計	34,908	24,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	2,332,738
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	19,685	2,544
長期前払費用	12,455	6,599
差入保証金	217,475	216,950
その他	218,131	194,251
貸倒引当金	23,385	6,244
投資その他の資産合計	2,662,346	2,971,492
固定資産合計	3,536,128	3,794,010
資産合計	15,897,608	16,384,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 261,882	1 253,546
買掛金	1 5,143,834	1 5,131,018
短期借入金	1,700,000	2,000,000
リース債務	7,774	3,560
未払金	1 145,759	1 140,244
未払費用	17,400	10,644
未払法人税等	120,384	51,924
預り金	18,625	16,980
賞与引当金	104,293	58,901
その他	9,008	35,721
流動負債合計	7,528,964	7,702,542
固定負債		
リース債務	4,465	5,785
繰延税金負債	45,263	101,538
退職給付引当金	148,398	161,309
資産除去債務	62,163	63,468
その他	98,539	97,474
固定負債合計	358,830	429,577
負債合計	7,887,795	8,132,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,974	11,369
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	987,650	1,038,547
利益剰余金合計	3,271,581	3,321,872
自己株式	123,820	123,856
株主資本合計	7,586,992	7,637,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,819	615,095
評価・換算差額等合計	422,819	615,095
純資産合計	8,009,812	8,252,343
負債純資産合計	15,897,608	16,384,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 19,157,551	1 18,470,916
売上原価	2 15,703,372	2 15,266,389
売上総利益	3,454,178	3,204,526
販売費及び一般管理費	1, 3 3,166,909	1, 3 3,038,700
営業利益	287,268	165,825
営業外収益		
受取利息	10,864	5,691
受取配当金	1 48,466	1 49,498
受取賃貸料	1 35,658	1 42,787
雑収入	8,188	5,910
営業外収益合計	103,177	103,887
営業外費用		
支払利息	7,253	4,294
売上割引	3,471	3,578
賃貸用資産減価償却費	7,827	8,258
為替差損	2,698	6
雑損失	496	525
営業外費用合計	21,747	16,663
経常利益	368,698	253,050
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,533	4 106
ゴルフ会員権評価損	6,242	-
ゴルフ会員権譲渡損	-	469
特別損失合計	8,775	575
税引前当期純利益	359,922	252,474
法人税、住民税及び事業税	114,500	89,200
法人税等調整額	25,672	5,371
法人税等合計	140,172	83,829
当期純利益	219,750	168,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	123,717	7,465,975	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					622		622		-	
税率変更による積立金の調整額					293		293		-	
剰余金の配当							98,630		98,630	
当期純利益							219,750		219,750	
自己株式の取得								102	102	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	329	-	121,449	102	121,017	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	123,820	7,586,992	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	344,684
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,135
当期変動額合計	78,135
当期末残高	422,819

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	123,820	7,586,992	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					605		605		-	
剰余金の配当							118,354		118,354	
当期純利益							168,645		168,645	
自己株式の取得								36	36	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	605	-	50,896	36	50,255	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,369	2,000,000	1,038,547	123,856	7,637,247	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	422,819
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275
当期変動額合計	192,275
当期末残高	615,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,411,381千円は、「受取手形」1,776,339千円、「電子記録債権」635,041千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	59,992千円	40,905千円
短期金銭債務	114,860	121,472

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	345,846千円	平和紙業(香港)有限公司 273,782千円
計	345,846	計 273,782

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	156,914千円	123,699千円
仕入高	326,842	333,036
倉庫料等	308,152	301,504
営業取引以外の取引高	14,639	14,294

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	32,266千円	28,612千円
計	32,266	28,612

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
倉庫料	673,883千円	653,308千円
給料及び手当	751,936	757,245
賞与引当金繰入額	104,293	58,901
退職給付費用	55,434	75,265
減価償却費	77,712	54,016

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)		
建物	2,219千円	- 千円
工具、器具及び備品	313	106
計	2,533	106

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,227千円	18,169千円
未払事業税	10,352	6,850
商品評価損	9,839	34,459
その他	8,332	6,098
繰延税金資産合計	60,750	65,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25	-
繰延税金負債合計	25	-
繰延税金資産の純額	60,725	65,576
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	45,410	49,361
長期未払金	20,071	19,347
投資有価証券評価損	96,624	96,624
ゴルフ会員権評価損	13,385	9,667
資産除去債務	19,022	19,422
その他	20,576	15,408
小計	215,088	209,829
評価性引当額	115,782	110,687
繰延税金資産合計	99,305	99,142
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,280	5,013
合併時土地評価差額金	24,104	24,104
資産除去債務	4,098	3,656
その他有価証券評価差額金	108,869	165,688
その他	2,220	2,220
繰延税金負債合計	144,571	200,681
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債の純額)	45,263	101,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.3
住民税均等割	2.4	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
評価性引当額	-	2.1
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	33.2

(重要な後発事象)

平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

200,000株 (上限)

取得する期間

平成29年5月12日

取得価額の総額

84,000,000円 (上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2)取得日

平成29年5月12日

(3)その他

上記買付けによる取得の結果、当社普通株式150,000株(取得価額63,000千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率(%)
有形 固定 資産	建物	383,999	480	-	26,714	357,764	1,573,053	81.47
	構築物	9,714	-	-	1,131	8,582	59,727	87.44
	機械及び装置	49,221	870	-	6,501	43,590	501,194	92.00
	車両運搬具	449	-	-	-	449	8,531	95.00
	工具、器具及び備品	49,347	2,370	106	6,965	44,646	520,602	92.10
	土地	334,598	-	-	-	334,598	-	-
	リース資産	11,543	4,596	-	7,445	8,694	51,368	85.52
	計	838,873	8,316	106	48,758	798,325	2,714,476	77.27
無形 固定 資産	商標権	636	-	-	486	150	-	-
	ソフトウェア	25,650	770	-	10,969	15,450	-	-
	電話加入権	8,524	-	-	-	8,524	-	-
	その他	97	-	-	30	67	-	-
	計	34,908	770	-	11,485	24,192	-	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	31,212	10,160	8,788	19,879	12,705
賞与引当金	104,293	58,901	104,293	-	58,901

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(11,526千円)、回収によるもの(8,352千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.heiwapaper.co.jp/ir/brief.html
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 修一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。